

# 基本目標 2 地域を支える仕組みづくり

## [1] 基本方針

地域を支える仕組みづくりとして、人的ネットワーク、情報ネットワークなど、重層的なネットワークを構築していくことが必要です。相談支援を通じて包括的・継続的支援を図りつつ、分野ごとの取組み、分野の横の連携を推進していきます。

高齢福祉分野では、地域で尊厳をもって、自立した日常生活を送ることができるよう、地域包括支援センターを中心として、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業など、一体的かつ総合的に取り組んでいきます。

障害福祉分野は、青梅市障がい者サポートセンター（平成23年4月開設）や障害者虐待防止センターの相談機能等の充実を図ります。

児童福祉分野では、すべての子育て家庭を支援する地域づくりに向け、子育て相談・情報提供体制や子育て支援サービスの充実に取り組んでいきます。

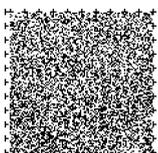
保健衛生分野では、健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の発症予防・重症化予防などを図っていきます。

## [2] 基本施策と具体的取組み

### 1 地域包括ケアシステムの構築

身近な地域で安心して尊厳ある自分らしい生活を続けていけるよう、公的サービスのみならず、その他の多様な社会資源と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めます。

事業名	取組み内容	主担当課 (連携課・機関)
生活支援サービスの充実	在宅での生活を総合的に支援する観点から、生活支援サービス・介護サービスとの適切な連携・調整を図ります。	高齢介護課 (健康課)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
	相談支援や障害福祉サービス、保健福祉サービス、保健・医療、障害児保育・教育の充実を図ります。	障がい者福祉課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	

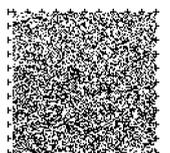


保健・医療・福祉・介護の連携強化	保健・医療・福祉・介護との連携を強化し、効率的で効果的なサービスの提供が行われる体制を充実していきます。	高齢介護課 健康課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
社会に貢献できる個人の育成(再掲)	相互の支え合いと秩序ある社会を目指して、権利と義務、自由と責任についての認識を深め、協調と責任ある行動をとることができる個人を育てるために、社会体験や奉仕活動、地域との交流活動等の学習機会の確保に努めます。	市民活動推進課 (社会福祉協議会)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	

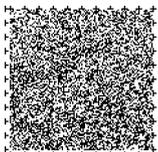
## 2 市民の立場に立った相談支援体制、権利擁護体制づくり

身近で気軽に相談できる場の確保に努めます。

事業名	取組み内容	主担当課 (連携課・機関)
福祉総合相談体制の整備	保健福祉にかかわる職員等に、研修への参加を奨励し職員の資質向上に努めます。また、住民サービスの窓口を一階に集約しワンストップ化に努めましたが、福祉総合相談窓口の設置について、引き続き検討します。	福祉総務課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
総合相談・支援事業	高齢者の実態把握に努め、高齢者本人・家族・近隣住民からの相談に対応し、総合的・専門的な支援を行います。地域の民生・児童委員や公的機関、専門機関等と連携を密にし、総合的支援体制を整備します。	高齢介護課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
相談体制の充実	障害当事者、家族、地域の住民からの相談に対し、公的機関、専門機関や地域の民生・児童委員と連携し、相談支援体制の強化・充実を図ります。	障がい者福祉課
	平成26年度  平成30年度 (充実)	
	子育てに関する情報提供の一層の充実を図るとともに、総合的な相談窓口の充実に努めます。	子ども家庭支援課
	平成26年度  平成30年度 (充実)	



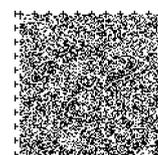
	健康づくりのための情報提供を充実させるとともに、生活習慣病の予防や改善に向けた相談体制の強化に努めます。	健康課
	平成26年度  平成30年度 (充実)	
成年後見制度等の周知・普及	判断能力が十分でない市民に対して、福祉サービスの適切な利用促進のため、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業を幅広く周知・普及していきます。	福祉総務課 (高齢介護課) (障がい者福祉課) (社会福祉協議会)
	平成26年度  平成30年度 (充実)	
成年後見制度の支援	成年後見制度が必要な方に対して支援を進めます。	福祉総務課 (高齢介護課) (障がい者福祉課) (社会福祉協議会)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
高齢者虐待等の防止や対応に向けた体制等の整備	虐待防止、早期発見・早期対応のため、各関係機関等との連携を図り、一層の体制整備に努めます。	高齢介護課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
児童虐待の防止や対応に向けた体制の充実	増加する児童虐待ケースを含めた事例に対応するため、引き続き相談体制の充実と関係機関の連携の強化に努めます。	子ども家庭支援課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
障害者虐待防止の推進	障害者等の虐待の防止、早期発見・早期対応のための体制を整備強化に努めます。	障がい者福祉課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
要援護者のニーズ把握	地域包括支援センターや在宅介護支援センター等のソーシャルワーカーや民生委員・児童委員との連携を通じて、地域の要援護者のニーズ把握に引き続き努めます。	高齢介護課 (福祉総務課)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
妊娠期からの相談体制	思いがけない妊娠等出産・育児に悩む母親に対し、児童虐待の予防につなげることも留意し、妊娠期からの相談体制の充実に努めます。	健康課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	



### 3 各種制度やサービス等情報提供の充実

保健福祉に関する各種制度や事業等の周知を図るとともに、すべての市民が情報機器を活用して、必要な情報を収集できるよう、情報提供の充実に努めます。

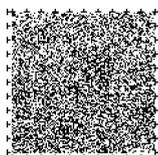
事業名	取組み内容	主担当課 (連携課・機関)
保健福祉に関する各種制度や事業等の周知・普及	市民が保健福祉に関する各種制度や事業等に関心を持ち、制度や事業等の内容の理解が進むよう、これらの周知・普及に努めます。	高齢介護課 健康課 (保険年金課)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
障害福祉に関する各種制度や事業等の周知・普及	市民が障害福祉に関する各種制度や事業等に関心を持ち、制度や事業等の内容の理解が進むよう、これらの周知・普及に努めます。	障がい者福祉課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
福祉サービス情報の開示	契約制度の中で、事業者情報が利用者の自己選択に役立つよう、「介護サービス情報の公表」をはじめ、公開されている情報の周知を図ります。	高齢介護課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
情報機器の活用促進	年齢や障害の有無に関係なく、すべての市民が同じように情報機器を活用して、情報収集や活用などができるよう、学習機会の周知、音声コードの普及等に努めます。	福祉総務課 (障がい者福祉課) (社会福祉協議会)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
福祉・保健・医療と他分野との情報連携	他分野との連携・情報交換を進め、個別窓口で総合的情報提供ができるように努めます。	福祉総務課 (高齢介護課) (障がい者福祉課) (健康課)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
疾病の早期発見、生活習慣病予防 (再掲)	疾病の早期発見と生活習慣病予防のために、定期的な健康診査の周知や受診勧奨に努めます。	健康課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	



## 4 災害時要援護者の支援体制づくり

災害時要援護登録制度の実施促進を促し、要援護者の支援体制の確立を図ります。

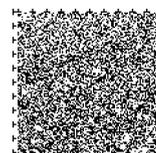
事業名	取組み内容	主担当課 (連携課・機関)
災害時要援護登録制度の実施	災害時要援護者登録制度を平成22年から始めており、登録された方の名簿を作成し、地域の皆さんのご理解のもと、地域で災害時の支援ができる「地域の安全は地域で守る」体制づくりの整備を行っています。	防災課 (市民活動推進課) (福祉総務課) (高齢介護課) (障がい者福祉課) (自主防災組織)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
災害時要援護者情報の共有と提供	登録情報は、福祉・防災部局で共有するほか、消防署、警察署、消防団、青梅市社会福祉協議会、地域の各自主防災組織、民生委員・児童委員へ個人情報保護に関する覚書を交わした上で情報提供します。	防災課 (市民活動推進課) (福祉総務課) (高齢介護課) (障がい者福祉課)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
災害時要援護者への支援	関係部局や関係団体等との連絡会議を開催し、災害時要援護者への支援対策や、「個別支援プラン」の作成について検討していきます。また、自主防災組織等の安否確認訓練や避難支援訓練を通じ、支援実施体制の確立を図ります。	防災課 (市民活動推進課) (福祉総務課) (高齢介護課) (障がい者福祉課) (自主防災組織)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	



## 5 見守り・支え合いの支援体制づくり

障害者の家族や一人暮らし高齢者など、地域住民や組織団体等との協働により、地域での孤立化を防止し、見守り・支え合いの支援体制づくりを進めます。

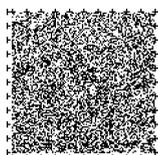
事業名	取組み内容	主担当課 (連携課・機関)
見守り・助け合いのネットワークづくり	青梅市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等と連携し、地域での日常的な見守りや助け合いのネットワークづくりを進めます。	福祉総務課 (高齢介護課) (社会福祉協議会) (障がい者福祉課)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	



## 6 サービスの量と質の確保

地域生活を支える保健福祉サービスの適正な提供を進めるとともに、質の高いサービスを提供する事業者を育む土壌づくりに向けて、事業者への指導・検査体制の整備、福祉サービス第三者評価の普及促進に努めます。

事業名	取組み内容	主担当課 (連携課・機関)
事業者への指導・検査体制の整備	社会福祉法人の指導検査を継続するとともに、各事業者への指導・検査体制については東京都と協議していきます。	福祉総務課 (高齢介護課) (障がい者福祉課)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
福祉サービス第三者評価の普及促進	地域密着型サービスについては福祉サービス第三者評価の受審を指導し、サービス向上を図るとともに、地域密着型サービス以外についても受審を指導し、サービスの向上を図ります。 また、障害者関連施設および保育所についても第三者評価の受審を指導し、サービスの向上を図ります。	高齢介護課 (障がい者福祉課) (子育て推進課)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
サービス提供の充実	要支援・要介護認定を受けた高齢者が、質の高いサービスを受けることができるよう、介護サービスの基盤整備に努めます。	高齢介護課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
	障害福祉サービスの充実のため、既存の事業者の育成および新規事業者の誘致などにより、サービス提供事業者の安定確保に努めます。	障がい者福祉課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
	子育て支援サービス、保育サービスの充実を図ります。	子ども家庭支援課 子育て推進課
	平成26年度  平成30年度 (充実)	



介護サービスの質の向上	サービス提供事業者のさらなる資質の向上を図るため、研修や技術の取得を事業者に奨励します。また、介護保険サービスの適正化を進めるとともに、事業者の指導実施に努めます。	高齢介護課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	

## 7 生活困窮者への支援

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じて包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制の構築に努めます。

事業名	取組み内容	主担当課 (連携課・機関)
就労支援の実施等	労働市場への積極的な再挑戦を可能にするよう、ハローワーク等と連携した就労支援を促進します。	生活福祉課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
被保護者の社会的、経済的な自立への支援の強化促進	自立・就労支援のための活用すべき自立支援プログラムを活用し、支援に努めます。	生活福祉課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
生活福祉資金等の各種制度の周知	必要最低限の生活を保障する最後のセーフティネットとしての役割を果たせるよう、各種制度の周知を図ります。	福祉総務課 (生活福祉課) (社会福祉協議会)
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
実施体制の確立と専門職員の活用	多様化する相談内容に応じたサービスを提供するため、専門相談員等の活用を図り、実施体制の整備に努めます。	生活福祉課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	
生活保護制度の適正実施	援護を必要とする世帯の実態とニーズを把握し、生活保護制度の適切な運用を図ります。	生活福祉課
	平成26年度  平成30年度 (継続)	

